

## ホーチミン出張所三周年と南部地域



三周年を迎えるホーチミン出張所

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



ベトナム事務所ホーチミン出張所は今年の9月末で三周年を迎えました。これを機に、その歴史を振り返り、現在そして今後のベトナム南部地域におけるホーチミン出張所の役割について紹介します。

### 1. 出張所が誕生するまで

2001年11月にベトナム政府による設立許可を受け、2002年5月、ベトナム南部における案件形成、事業実施支援等を目的として南部連絡所（フィールドオフィス）が設置されました。当初は、協力隊プログラムオフィサー\*やフィールド調整員のみ的人员体制でしたが、その後企画調査員が配置され、2007年4月にはそ

れまでボランティア事業が中心であった事務所機能を強化し、技術協力事業も支援する体制となりました。その後、2008年10月にJICA-JBICの統合により円借款案件等の監理支援も行うようになりました。以後、円借款、技術協力、ボランティア事業の円滑な案件監理支援、情報収集などのほか、近年では民間企業、自治体、大学、NGOによる提案型事業の大幅な増加に伴う各種相談への対応や本部・国内機関との連絡調整も行っています。更に、ホーチミン市は日本からのアクセスが容易で安全な訪問先であることから、大学生から中高生まで、幅広い層の視察団やスタディツアーの訪問も増加しています。

#### 【巻頭】

- ・ホーチミン出張所三周年と南部地域

#### 【成長と競争力強化】

- ・「JICA 港湾アルムナイセミナー」を実施
- ・「ホーチミン市インフラ投資セミナー」を開催
- ・ゲアン省人民委員会、JICA ベトナム事務所及びJETRO ハノイ事務所の連携協力覚書の締結

#### 【脆弱性への課題】

- ・JICA-世界銀行連携「高齢者ケアモデルの確立に向けた知見共有プログラム」 第二弾：タイ視察研修

#### 目次

##### 【ガバナンス強化】

- |   |  |   |
|---|--|---|
| 1 | ・サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト<br>第一回合同調整委員会の開催 | 4 |
|---|--|---|

##### 【その他】

- |   |  |   |
|---|--|---|
| 2 | ・NGO 等向け研修会を開催@ゲアン省                    | 5 |
| 3 | ・国際旅行博覧会 2019 へのブース出展とカントー市の観光促進への取り組み | 6 |
| 3 | ・JICA 海外協力隊隊員総会、帰国報告会、中間報告会の開催         | 6 |
| 4 | ・早瀬シニア海外ボランティアが外務大臣感謝状表彰式で帰国隊員を代表して挨拶  | 7 |
| 4 | ・Voice of Expert<br>下水道ってなんだろう？        | 7 |

このような業務の多様化と増加するニーズに対応するため、2016年10月に在外事務所の所在国内の事業支援・連絡調整を行う拠点として、南部連絡所からホーチミン出張所へと体制が強化されました。

## 2.体制強化後のホーチミン出張所

南部地域での役割の拡大に対応するため、人員体制、IT環境を整備し事務所スペースの拡充を行いました。一部の案件で直接監理を行えるようにし、事務所スペースを最大40名収容可能な会議室へ改修、視察訪問団受入れの拡大とこれに伴う国際協力理解の促進を図っています(ベトナム事務所全体の視察団件数のうち半数近くを出張所で受入れ)。また、JICAの民間連携・中小企業海外展開支援の強化に伴い民間企業、地方銀行などからの相談・訪問が増え、その内容も多様化してきており、これらを通じたパートナーシップ強化と情報収集も重要な業務となっています。一方、関係者の感染症罹患など様々な安全管理面でのリスクが存在していますが、南部地域の現場に近いところでの対応も行っています。

## 3.南部地域とこれからの出張所

ベトナム南部地域は日本企業の進出も引き続き盛んで、ホーチミン日本商工会議所(JCCH)の会員数は1,021社

(2019年7月現在)で、現在も増加が続いており、アジア地域では上海、バンコクに次ぐ会員数です。JICAもインフラ事業を中心に多くの事業を展開しています。特に都市鉄道1号線は最も注目を集める事業であり、市民、企業ともに完成を心待ちにしています。その他南部ではバリア・ブンタウ省、ビンズオン省、ラムドン省などで多くの事業を実施しています。一方、メコンデルタ地域はこれまで日系企業の進出もJICA事業の数も限られていましたが、農業や環境分野で注目される地域であり、現地では日系企業の進出に対する期待が非常に高まっています。JICAの事業はメコンデルタの中心都市に位置するカントー大学のプロジェクトをはじめベンチェ省、ベトナム最南部のキエンザン省などでも複数の事業が動き出しています。またホーチミン市は地理的にアセアンのほぼ中心にあり、今年4月には海外投融資東南アジア拠点会議をホーチミン出張所で開催し、アセアン各国にある在外事務所から関係者が集まりました。今後は、一国だけでなく地域の発展にかかる取り組みが増えてくることが期待されます。ホーチミン出張所は南部地域で拡大するニーズと求められる役割に十分に対応していけるよう、引き続きハノイの事務所と連携しながら業務を進めていきます。

\* 協力隊プログラムオフィサー: JICA 海外協力隊経験者によるシニア隊員制度(旧制度)

成長と競争力強化

# 「JICA 港灣アルムナイセミナー」を実施



JICA 港灣アルムナイセミナー

8月28日～30日、JICA 港灣アルムナイセミナーをベトナム事務所にて開催しました。日本からは、国土交通省、国際臨海開発研究センター(OCDI)、大学教授など、ベトナムからは、交通運輸省、VINAMARINE社など港灣関係者が参加しました。本セミナー開催にあたり、国土交通省港灣局山本室長他による交通運輸省コン副大臣への表敬訪問が行われました。副大臣からは日本の協力やベトナムでのセミナー開催について謝辞が述べられ、アルムナイ活動に関して前向きな発言が得られました。

セミナーでは対象をベトナムに絞り、集中した議

論を行うことを狙いました。その結果、港灣管理運営や航路維持管理の課題についてベトナムの文脈に照らし、深い議論が行えました。また、最終日は、STEP(本邦技術活用)案件で昨年5月に開港したラックフェン国際港を視察し、本事業に携わるHICT社や日本企業と管理運営方法や建設時の苦勞について意見交換も行いました。

レセプション時、JICAベトナム事務所小中所长が「日越の更なる港灣分野の連携強化のために本セミナーは大変有意義。自由で開かれたインド太平洋戦略(FOIP)に基づきアルムナイ活動をより一層発展させたい」と挨拶し参加者の理解を得ました。

次回は12月に第三国セミナーをフィリピンで開催し、ベトナムの取り組みを好事例として他国に紹介する予定です。日本及びベトナムを始め関係各国と定期的な協議を通して更なる相互理解のための交流の活性化を図っていきます。

## 「ホーチミン市インフラ投資 セミナー」を開催



ホーチミン市インフラ投資セミナーでの講演

8月30日、ホーチミン市における PPP (Public Private Partnership) インフラ事業の促進を目的として、同市内に

て、ホーチミン市インフラ投資セミナーを開催しました。同市計画投資局副局長からは、同市における PPP インフラ事業の実績と需要、関係部局から PPP 候補案件の紹介と共に、JICA からは、民間向け投融資スキーム（海外投融資）の概要や PPP インフラの課題と有望案件（廃棄物発電、病院、コンテナデポ、駐車場、スポーツ施設）の紹介を行いました。日越企業 61 社から総勢 100 名以上の他、当地メディア 10 社が参加し、参加者同士の交流会も併せて開催しました。セミナー後は、早速 JICA に対して案件の詳細に関する照会がされる等の反響もありました。現在ベトナム政府は PPP 法改正に取り組んでおり、当事務所としても引き続き PPP インフラ整備促進支援に向け取り組んでいく方針です。

## ゲアン省人民委員会、JICA ベトナム事務所 及び JETRO ハノイ事務所の連携協力覚書の締結



中央：ゲアン省人民委員会クイ委員長、  
右：JETRO ハノイ事務所北川所長、左：JICA ベトナム事務所小中所長

9月5日、ゲアン省にて、JICA ベトナム事務所と JETRO ハノイ事務所はゲアン省人民委員会との間で、連携協力覚書 (Memorandum of Cooperation: MOC) を締結致しました。JICA と JETRO は 2018 年 7 月に日本企業の海外展開支援の強化を目的として、両機関の連携促進のための覚書を締結しており、本件は同連携を具現化する海外で初めての事案となります。

署名式で JICA ベトナム事務所小中所長は、日本の地方自治体や民間セクターとゲアン省との連携強化の意義を強調しました。また、ゲアン省人民委員会クイ委員長は、これまでの日本政府による支援への謝意とともに「日本は最大の戦略的パートナー国の

一つであり、ゲアン省の社会経済開発と人材育成に繋がっている」と述べました。式典にはゲアン省ピン党書記長他、当省に進出している本邦企業、地方銀行なども出席し、日越の官民による連携強化に期待が寄せられました。

ゲアン省はベトナム北中部に位置し、故ホーチミン主席の出生地として知られており、近年は外国投資の誘致を積極的に行っています。また、日越農間で承認された、2019 年までの 5 か年の行動計画「日越農業協力中長期ビジョン」における重点モデル地域に指定されており、JICA は日越の官民関係者と協力し、フードバリューチェーンの構築を支援してきました。

今回の覚書を基に、主に 1. 農業・地方開発、2. 日本企業の投資促進\*、3. グローバル人材育成への協力を進めますが、JICA は同省向け ODA 案件の成果活用及び民間企業提案型調査等の積極展開、また JETRO は海外投資情報や企業進出支援策等を通じた協力を行うことで相乗効果が期待されます。

\* 日本企業による農業分野の投資促進については、JICA の技術協力プロジェクト「ゲアン省農業振興開発計画策定支援プロジェクト（2016 年 3 月～2019 年 4 月）」により設立された同省農業農村開発局傘下の AMPF (Agriculture Marketing Platform: AMPF) と連携して、フードバリューチェーン構築・強化を一層進めて参ります。

# JICA-世界銀行連携「高齢者ケアモデルの確立に向けた知見共有プログラム」

## 第2弾：タイ視察研修



お寺と連携して運営されているデイケア・センター

9月15-20日、ベトナムの高齢化分野に関わる関連省庁や研究機関から総勢18名がタイ視察研修に参加しました。本研修は、JICAが世界銀行とともに立ち上げた「高齢者ケアモデルの確立に向けた知見共有プログラム」\*1の第2弾で、8月に実施したセミナー\*2に続いて実施されました。

タイでは、2007年よりJICA技術協力プロジェクトによる高齢者化対策に対する協力を行っており、コミュニティの保健と福祉の連携をもとに、介護サービス開発、そして現在は、高齢者が要介護状態にならないよう、病気の発症から在宅医療に切れ目なく移行するためのケア提供の仕組みの強化を行っています\*3。本研修は、高齢化の進むタイが自らの状況

を踏まえて日本の高齢化の経験から何を学びタイの取り組みに反映しているかを知ることが主な目的です。

研修では、タイ側実施機関である保健省及び関連省庁とともに、地方都市及び大都市近郊の双方のモデル事業を訪問し、拠点病院や郡病院、保健所からなる保健医療サービスと社会サービスの連携、地方自治体の主導によるセクター間連携や予算配分、地域のボランティアとともに運営されているデイケア・センターの活動等を視察しました。また最終日には、4日間の視察で得た学びと、高齢化対策におけるベトナムの現状と改善すべき点を分析した上で、今後の取り組みの方向性を発表し、タイ保健省とともに議論を行いました。

ベトナムはタイよりも高齢化の進むスピードが速いと予測されています。プログラムを通じて、今後ベトナムに適した高齢者ケアのモデルと必要な政策案が取りまとめられることが期待されます。

\*1: ①日本とタイの高齢化経験の共有セミナー（タイ視察前の事前学習を含む）、②タイ視察研修、③ベトナムにおける政策提言検討セミナーの3部から構成されるもの。

\*2: 月報9月号掲載記事参照

\*3: 「高齢者のための地域包括ケア・サービス開発プロジェクト（2017-2022）」

# サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト 第一回合同調整委員会の開催



サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト 第一回合同調整委員会

9月24日に、技術協力「サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト」の第一回合同調整委

員会（Joint Coordination Committee: JCC）を開催し、情報通信省のグエン・タイン・フン副大臣を始め、情報セキュリティ局（Authority of Information Security: AIS）や関係部署が参加しました。

近年、サイバーセキュリティを取り巻く環境は世界中で急速に変化しており、ベトナムでは、2019年1月から7月の間にフィッシング、マルウェア、ウェブサイト改ざんの攻撃被害件数が6,000件を超え、前年同期比の2倍に拡大しています（情報通信省ベトナム・コンピューター緊急対応チーム（VNCERT）統計）。本プロジェクトでは、サイバー攻撃への耐

性の向上を目指し、AISに対し以下の活動に取り組んでいます。

1. キャリア開発計画（能力開発研修計画）とセキュリティ研修
2. セキュリティ意識向上のための教育教材開発
3. サイバー攻撃対策用機材の供与

本会では、専門家より活動進捗と今後の予定が報告されました。特に、1.の活動に関しては、キャリア開発計画の策定と、その先駆けとなる第一回目の研修である「CompTIA Security+研修\*」が実施されたことが述べられました。AISは、サイバーセキュリティ政策やネットワーク監視を担当しており、知識、技術、能力を定義した国際基準を満たす専門人材を適切に配置しなければなりません。そのため、専門家チームは AIS と協力して職員の現在の能力に照らしたキャリア開発計画を策定しました。今後も、本

計画に沿った研修を通じて AIS の能力開発を実施していきます。

本会では、電子政府政策を推進しているベトナムにおいて、サイバー攻撃への対応が急務となっていることが再確認され、今後のプロジェクトの活動に大きな期待が寄せられました。サイバーセキュリティ分野への支援は、SGDs の 9 番目の目標である「産業と技術革新の基盤作り」に資するものでもあり、プロジェクトでは引き続きベトナム国のサイバー攻撃耐性の向上に向けて協力をを行います。

サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト

山崎大人 専門家

\* CompTIA Security+研修：セキュリティの基礎的な内容を広くカバーする研修

その他

## NGO 等向け研修会を開催@ゲアン省



ゲアン省でのむら歩き

9月9日から3日間、ゲアン省において2019年度 NGO 等向け研修会（コミュニティツーリズム・産品開発の現場）が開催されました。本研修会は、JICA ベトナム事務所 NGO-JICA ジャパンデスクが主催し、日本の NPO 法人や旅行会社のスタッフ、関連分野の JICA 海外協力隊や大学生が、ベトナム側からは観光に携わる行政担当者や女性連盟、青年団等の大衆組織、研究所や大学関係者等、北はハザン省から南はカントー市まで、全国各地から多くの参加者が集いました。

本研修会は、ベトナムのコミュニティツーリズムや産品開発分野の第一線で活躍する日越の講師陣による実践的な講義とフィールド視察の二本立ての構成です。フィールド視察では、終了済み草の根技術協力事業\*の実施サイトとなるゲアン省ナムダン郡、同コンクオン郡の村々が舞台となりました。参加者からは「初日の講義で得た知識をフィールドで実体験することで理解を深めることができた」といったコメントが寄せられました。

ナムダン郡では、前述のプロジェクトで結成かつ育成されたグループによる伝統民謡の披露や地元産の味噌、くず粉等の土産物の製造・販売状況の視察が行われました。また、コンクオン郡では、オレンジを使った産品開発の現場を訪れた他、地元の食材を使った料理や踊りが披露され、ホームステイも経験しました。稲刈りや魚とり体験、敬老クラブのガイドによるむら歩きなどの体験プログラムへの参加を通して、地域住民の収入向上や生計の多様化につながる取り組みの数々を学ぶ機会となりました。

本研修会で得た知見や経験が参加者によってベトナム各地で共有され、具体的な成果となることが期待されます。



参加者による研修会振り返り

\* 草の根技術協力事業「ヘリテージツーリズムによる辺境農漁村の生計多様化プロジェクト」:

[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/vie\\_21.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/vie_21.html)

## 国際旅行博覧会 2019 へのブース出展と カントー市の観光促進への取り組み



カントー市文化・スポーツ・観光局観光開発センターの出展ブース

皆さん、こんにちは。今年 5 月より、カントー市文化・スポーツ・観光局観光開発センターにて同市の観光情報促進を目的に活動している青年海外協力隊の寺岡菜美（職種：観光）です。

2019 年 9 月 5 日から 7 日までの 3 日間にわたり、ホーチミンの Saigon Exhibition and Convention Center (SECC) にて開催された International Travel Expo HCMC 2019 (ITE HCMC)（国際旅行博覧会ホーチミン 2019）に配属先の同僚たちとブース出展を行いました。本ブース出展は、より外国人観光客にアピールするブース設置や配布物の作成等について、調査も兼ねての取り組みとなりました。

カントー市では、2017 年から 2020 年までの観光促進計画に基づき、主に海外からの観光客増加を目指して観光振興に力を入れています。その効果もあり、年々、カントー市への観光の注目度は高まっており、2018 年のカントー市への訪問者数は 848 万人と前年比約 12.5%増（内、外国人観光客訪問者数は 73 万人で、前年比約 25.7%増）を記録しています。今回の ITE HCMC へのブース出展は今後の観光促進に向け非常に重要な役割を担っており、当日は、メディア、バイヤー、旅行会社の方々や一般参加者の方々が絶え間なくブースを訪れて下さり、カントー市の観光地や旅行会社ツアーの紹介、物産の販売、パンフレットの配布等を行いました。

今後もカントー市では Vietnam International Travel Mart（観光見本市）や第 5 回越日文化・経済交流フェスティバルなど様々な催しが開催される予定です。是非、この機会に皆様もカントー市にお越しください、お待ちしております。

青年海外協力隊（職種：観光）、カントー市文化・スポーツ・観光局観光開発センター 寺岡菜美

## JICA 海外協力隊隊員総会、 帰国報告会、中間報告会の開催



ベトナム派遣中の JICA 海外協力隊員がハノイに集結

10 月 3 日、派遣中の JICA 海外協力隊員がハノイに上京し、隊員総会が開催されました。派遣中の隊員が一堂に会し、久しぶりに顔を合わせた再会を喜びと共に、困難に直面した隊員による活動相談と解決方法についてのワークショップ開催や、活動紹介を行いました。

また、総会開催に合わせ帰国する 8 名の隊員から

2 年間の最終報告が行われました。隊員の任地は、北はソララ省から南はカントー市にわたり、職種も 8 職種と様々です。それぞれの隊員の喜びと苦労の 2 年が凝縮された発表となりました。JICA 青年海外協力隊に参加しなければ出会うことのなかった人々との様々な経験が共有された活動報告となり、帰国する彼らにはその後も、日本での活躍が期待されています。

2 年の任期の半分を終えた隊員 15 名からは中間報告がなされました。隊員の任地は、北はハノイから南はソクチャン省にわたり、職種も 11 職種とバラエティに富んでいます。2 年の活動を終えた隊員の活動報告とは異なり、現時点で様々な困難に直面している状況とそれにどう対応しているのかの報告、また残り 1 年で何に取り組むのか活動の展望についての報告がありました。

# 早瀬シニア海外ボランティアが 外務大臣感謝状表彰式で帰国隊員を代表して挨拶



外務大臣感謝状表彰式

9月下旬から10月上旬にかけて、世界各国から、約280名の隊員が任期を終了し、日本に帰国しました。ベトナムからは9名の隊員が帰国し、10月3日に開催された外務大臣感謝状表彰式に参加しました。その表彰式では、早瀬幸博シニア海外ボランティア（職種：体操競技、配属先：ベトナム体操連盟カントー支部）が代表としてスピーチを行い、ベトナムでの体操指導の様子や、選手が全国大会にて優秀な成績を納めたことを発表しました。10名を超える国会議員の方をはじめ、大勢の来賓の方を前に、ベトナム隊員の活動を発表することができた貴重な機会となりました。

## Voice of Expert 専門家便り

### 下水道ってなんだろう？

下水道計画実施能力強化支援プロジェクト専門家 森 珠樹さん



下水道計画編研修（前列右から8番目：下水道計画  
実施能力強化支援プロジェクト専門家 森 珠樹さん）

「下水道ってなんだろう？」、一口に下水道といっても日本人とベトナム人でもそれぞれの知識、経験、体験により様々な理解や考え方があり、下水を専門とされる方がたでも例外ではありません。しかしながら一般的には、「下水道が整備されたら水環境は良くなるに違いないでしょ！」と信じて疑わない方がほとんどであり、実際そうであるべきと思いますが、どのように思われますか？

私は1978年大学卒業後、ゼネコン勤務の後地元自治体に入社し、大半を公共下水道整備事業に携わりました。当時の日本は高度経済成長期で環境汚染は深刻で、都市の殆どの水路や河川は今のベトナムのように激しく汚染され悪臭を放ちガスも発生しており、子供の頃の美しかった川のことを想い出しながら二度と元に戻らないと思ったものです。そのように他人事のように思っていた自分がまさかその後30数年下水道事業に関わり、住宅地域のみならず渋滞

の激しい雑踏の中心市街地から村落地域まで、市内隅々に下水道の管渠（道路の地下に埋設するパイプ）を整備することになるとは思ってもみませんでした。

私のイメージする下水道は、家庭にある水洗トイレ、洗面、台所から使用された水は①各家庭の排水設備パイプを流れて、②道路に埋められた下水道管に流れ込み、それらが合わさって大きな流れになり③下水道処理場に運ばれて再びきれいな水となり、環境に戻されるものです。実際、日本では、自治体の努力により整備された下水道システムは各家庭や事業所から排出された汚水を見事に集水し途中で環境に漏れない構造を目指しており、一旦下水道が整備されたら再び清流を取り戻せています。日本ではこのようにきちんと整備されているので、サービスの対価として下水道料金も払っていただいていると思います。

では、途上国ではどうでしょうか？結論から申し上げますと、あちこちの海外ドナーの資金を投じて下水道処理場は建設されていますが、残念ながら必ずしも期待された効果を上げているとは言えない状況です。一番の原因は、街の隅々まで下水道管渠が整備されていないことと各家庭で発生した汚水を効果的に集水するシステムが出来ていないためです。下水道は一連のシステムであり、①各家庭、②道路下の管渠、③下水処理場の3つがきちんと整備されて初めて著しい効果が現れます。しかしながら、①の各家庭は何十万、何百万の市民が対象であるこ

と、②の道路下の管渠の整備も同様に何十万、何百万の市民が生活している道路上での市街地工事となり難易度は極めて高いものです。



ハノイの老朽化した排水路

しかしこれを避けて清流を取り戻す方法は残念ながらなく、果敢に挑戦するしか道はありません。どんな豪華な車を買っても整備された道路がなければ意味はありませんし、どんなに素晴らしい心臓があっても血管がポロポロでしたら・・・、下水道も同じだと思います。



カウンターパート機関に設置した排水設備のモデル

このような背景のもと、我々が実施している「下水道計画実施能力強化支援プロジェクト」では高度な専門に特化した知識に焦点を当てるのではなく、より実践的に下水道の全体システムとしての本来のあり方に注力し、最も大事な家屋への下水道接続や管渠の重要性をこの国の下水道計画に取り入れていくため、主に地方省市の技術職員を対象として研修を重ねて参りました。我々が撒いた小さな種がいつか必ず実を結ぶことを期待したいと思います。

JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、 [vt\\_oso\\_rep@jica.go.jp](mailto:vt_oso_rep@jica.go.jp)までお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam> (越)

発行：JICAベトナム事務所 広報班